

# ミカン新植地帯における

## 農家の経営類型 (第1報)

坂梨敏行・南 侃

(九州農業試験場)

SAKANASHI, T. and MINAMI, T.

Studies on the Types of Farming in New Orange Area

ミカン作の主産地形成にかかわる経営問題は、昭和39年にミカン生産者手取り価格がいよいよ下落の傾向を示しはじめたので、ようやく切実な問題となつてきた。

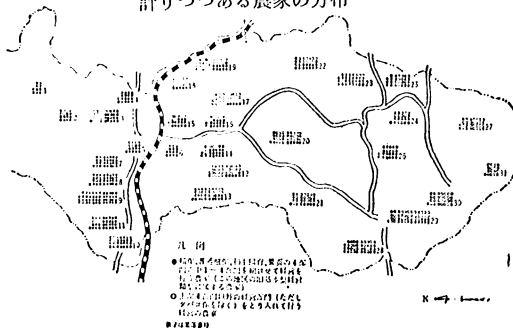
同じミカンの新植がさかんな地帯の中でも地区として既にミカン主産地としての体制を整えおわつているところでも、ミカン需給の新しい段階を迎えて困難な問題に当面しているであろうが、ミカンの植付面積が300haあるいはそれ以上に達している地区においても、その植付面積の大部分が未だ成木になつていない場合には問題はさらに深刻である。

筆者らは植付けられたミカンの大部分が未だ成木になつていない地区、すなわちミカン新植地区に属する熊本県下のある村において農家の経営類型区分と類型別農家の割合構成と地区内における分布配置をみる機会をえたが、その考察の過程で、町村役場または農協当局の立場で地区内のミカン作についての主産地体制の確立を計ろうとする際に当面せざるをえないいくつかの困難な問題点を知ることができた。

そのような問題点の中でもつとも重要で今後研究の要ありと考えられるものを2、3報告したい。

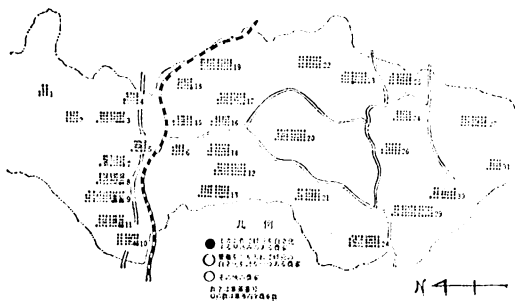
- (1) ミカン栽培の適地が地区内に全域的に分布していない上に、地区内の適地面積(約300ha)に対して、ミカン作経営を志向する農家の数が多すぎる(500戸)ので、1図にみられるとおり、現在、地区の南半部(第28, 30, 27, 25, 26集落)にはミカン

第1図 ミカン作で経営を自立化する見込みある農家と養鶏をとり入れて経営の自立化を計りつつある農家の分布



作による経営自立化が可能であると見込まれる農家が相当数分布しているが、北半部にはそのような農家が全くなく、養鶏によつて自立化を計りつつある農家が第3, 5, 8, 9, 10, 11集落に若干みられるにすぎない。

第2図 旧基本型経営類型に属する農家の分布



第2図は稲作、普通畑作、和牛飼育、および養蚕のいずれか1～4部門を組合わせて経営を営む農家（＝旧基本型経営類型に属する農家）の分布を示したもので、この地区にも養鶏以外の畜産、そさい園芸を採り入れている農家が若干はあるけれども、その生産の規模が零細であり、集団としてもほとんど問題とするに当たらない程度の戸数しかない。つまり、この地区では、ミカンまたは養鶏に依存していない農家は、所得の不足分を一般に兼業または煙草作によつて補っているのが現状である。

すなわち、この地区においては地区農業計画として、ミカン作に依存できない農家群がミカン作以外の他の適切な生産部門をおこさなくては地区全体としての均衡がとれない。そのために、現在ミカン作主産地体制の整備を進めようとしても、事業計画の樹立すらもけん制されているのが実情である。

しかしながら、この地区においてミカン作以外の基幹生産部門として何をとおすべきか、現在、養鶏がいちおうの候補部門にあげられているが、養鶏に果して運命を託しうるかどうかについては疑問が多く、その選択が非常に困難な問題となっている。

- (2) ミカン作主産地としての体制を整備するとしても、この地区の1種農家数662戸の中、ミカン作によつて経営自立化が可能であると見込まれる農家数（近く、成園、未成園あわせて80a以上に達するもの）はわずかに67戸しかない。ミカン作以外に何かの部門と複合経営の形でミカン作を営みうる見込みのあるものが148戸あるが、この外にミカン作を副業的に営むものが319戸もある。

したがつて、この地区のミカン作農家集団(534戸)は他のマンモスミカン産地にくらべて集団規模が小さいだけでなく、内部の構成が弱体で一つの主産地として独立することが困難ではなからうか、ということが考えられるが、広域の主産地形成については現状において困難な問題を伴うとともに年数を要するので、当面の対策としてどのようなものを考えればよいのか？これが問題である。

- (3) さらに、この地区においてミカンと養鶏とを基幹部門としてその主産地体制の整備を計つたとしても、そのいずれにも依存しきれない農家の数が約半数はあるものと見込まれるが、このような農家群に対して地区農業計画としてはどのようなものを構想すればよいか、これが前記(1)、(2)の問題以上にむずかしい問題として、地区農業計画担当者を悩ましている。

すなわち、このミカン新植地区においては、ミカン主産地体制確立の問題はミカン作経営あるいはミカン作主産地体制の問題だけに集中して考えてゆくことができないところに問題の深刻さがあるということがいえるが、このような状況はこの事例地区だけの特殊な条件によるものではなく、他の多くのミカン新植地区もほぼ同様に、かかる困難な問題に当面せざるをえないのであつて、ミカン作新植地区におけるミカン作主産地形成の問題に関しては、むしろ、ミカン作よりも生産性が低いが需要面からみて成長性のある部門の主産地形成の方法についての研究が併行またはむしろ先行すべきことが痛感される。

なお事例地区の詳細については、九州農試、農業経営部、営農方式研究資料第9号(1965年9月)を参照されたい。